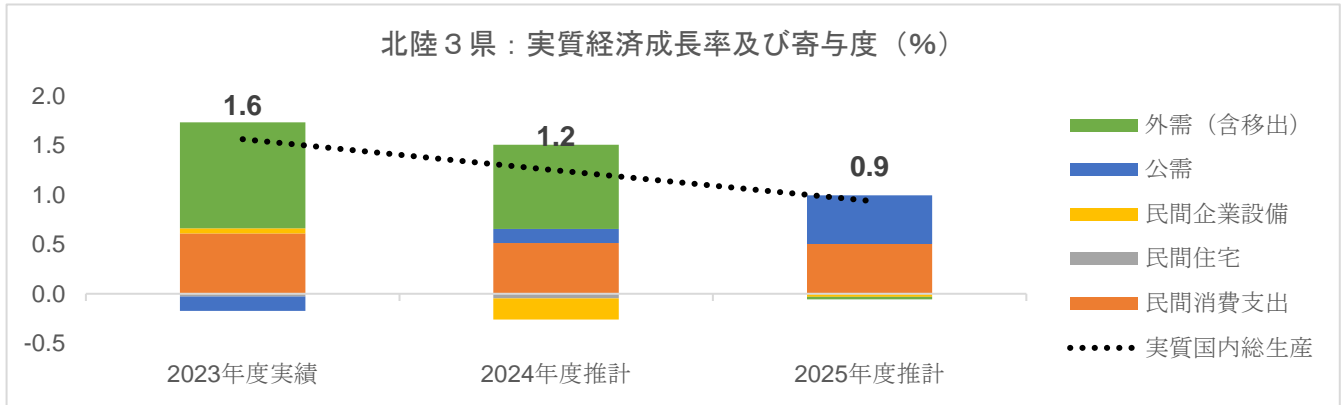


2024・2025年度 経済見通し（北陸3県）

最新の経済情勢（2024年12月15日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2024年度、2025年度の北陸3県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。



2024年度

北陸経済は、能登半島地震による資本ストックの毀損が外需・民需に支えられ前年度比+1.2%

全国の実質経済成長率が0.5%であるのに対して、北陸3県は1.2%を見込んでいる。2024年始の能登半島地震により、社会資本・民間資本ストックが約2兆円規模で毀損（内閣府試算）され、生産力が低下した。一方、年度後半には復興需要が伸び、公需に支えられ、一時落ち込んだインバウンド観光も復興した。

地震により、サプライチェーンが遮断されたこと等も影響し、民間企業設備は変化率は前年度比マイナス1.3%、民間住宅もマイナス2.0%となった。

一方、外需は2023年度に引き続き堅調に伸び、前年度比+0.9%となった。富山県、福井県は発電が有力産業の一つで、県外への電力供給が移出（外需）とみなされる。前年度に引き続き、発電事業が好調であったことも、外需の成長を支える要因の一つである。

前回公表した経済見通し（2023年12月27日公表）との比較では、民間最終消費支出と外需のプラス成長が、民間住宅や民間企業設備のマイナス成長を上回ったため、実質経済成長率は1.1%から1.2%の上方修正となった。

2025年度

北陸経済は、公需と民需に支えられ前年度比+0.9%

全国の実質経済成長率が1.0%であるのに対して、北陸3県は0.9%を見込んでいる。地震の影響で毀損された資本ストックに対する復興需要は、補助金・公共事業を通じて引き続き支えられることが見込まれる。

民間企業設備は下げ止まり、大幅な成長は期待できないものの、公需の支えや、石川県を中心に、インバウンド観光が復調し、隣県の富山県への波及効果を含め民間最終消費支出に寄与することが期待される。

その結果、2025年度の北陸3県の実質経済成長率は、前年度比+0.9%とプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出が+0.5%、公需が+0.5%である。

なお、①トランプ政権発足による関税引き上げ、自由貿易・国際協調体制の後退、米中貿易摩擦の再燃、②ウクライナ、中東、台湾情勢など地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動がリスク要因である。

計数表

※ 表中の「前回」は2023年12月27日公表の経済見通し

	北陸3県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）			
	2023年度 （実績推計）	2024年度 （実績見込み）		2025年度 （見通し）	2023年度 （実績）	2024年度 （実績見込み）	2025年度 （見通し）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.6	1.1	1.2	0.9	0.8	0.5	1.0
（変化率（%）、括弧内は寄与度）							
民間最終消費 支出	1.1 (0.6)	0.8 (0.4)	1.0 (0.5)	1.0 (0.5)	-0.6 (-0.3)	0.8 (0.4)	1.0 (0.6)
民間住宅	-1.2 (-0.0)	-0.8 (-0.0)	-2.0 (-0.0)	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)	-0.9 (0.0)	-0.2 (0.0)
民間企業設備	0.3 (0.1)	3.2 (0.6)	-1.3 (-0.2)	-0.2 (-0.0)	0.3 (0.0)	1.5 (0.3)	1.4 (0.2)
公需	-0.1	0.1	0.1	0.5	(-0.1)	(0.2)	(0.2)
外需等	1.1	-0.0	0.9	-0.0	(1.1)	(-0.4)	(0.0)

（注1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2024年(暦年)		2025年(暦年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率(%) (うち日本)	2.7	3.1 (0.3)	3.2 (1.1)
実質実効為替レート	72.2	71.1	73.8
円/ドル	149.8	150.8	149.6
円/人民元	20.7	21.2	21.5
原油価格(ドル/バレル)	83.2	80.0	73.0

（注1）世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

（注3）原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

2. 日銀による緩和的な金融政策が当面継続されるものと想定している。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、当財団（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<https://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp